

# 2023年度の振り返りと分析

## 損益の概要

	(億円)	
	2023年度	前年度比
連結粗利益 <sup>*1</sup>	26,722	+3,920
経費 <sup>*2</sup>	△16,819	△2,083
連結業務純益 <sup>*1</sup>	10,058	+1,986
うち顧客部門	7,914	+477 <sup>*4</sup>
うち市場部門	1,250	+651 <sup>*4</sup>
与信関係費用	△1,063	△170
株式等関係損益 <sup>*3</sup>	547	△299
経常利益	9,140	+1,244
特別損益	409 <sup>*5</sup>	+516
親会社株主純利益	6,789	+1,234
(ご参考)		
連結ROE <sup>*6</sup>	7.6%	+1.0pt
経費率	62.9%	△1.6pt

- ※1. ETF関係損益等△310億円(前年度比△328億円)を含む
- ※2. 臨時処理分等を除く
- ※3. ETF関係損益等を除く
- ※4. 前年度の計数を2023年度管理会計ルールに組み替えて算出
- ※5. 退職給付信託返還益527億円(前年度比+51億円)を含む
- ※6. その他有価証券評価差額金を除く

### ● 連結業務純益

連結業務純益は、米国金利の高止まりや円安といった追い風もありましたが、金利収支やソリューション・投資銀行関連収益の拡大を受け、顧客部門、市場部門ともに好調に推移し、前年度比1,986億円増益の10,058億円となり、2022年の〈みずほ〉発足以来の最高益を更新しました。

### ● 親会社株主純利益

親会社株主純利益は、連結業務純益の増加に加え、政策保有株式の売却に伴う売却益等が寄与し、将来に備えた引当金を与信関係費用にて計上したうえで、前年度比1,234億円増益の6,789億円となり、中間期時点の修正見通し6,400億円も超過達成しました。

### ● 連結ROE

連結ROEは、資本効率の改善を進め、親会社株主純利益を着実に成長させたことにより前年度比+1.0pt良化し、7.6%となりました。PBRの早期1倍超の回復に向けて、資本効率の向上によるROEの改善に注力していきます。

## B/Sの概要<sup>※1</sup>

総資産 278 (+24.4)		(兆円)
<b>貸出金</b>	<b>預金・譲渡性預金</b>	
92 (+4.0)	171 (+7.1)	
<b>有価証券</b>	<b>RBC個人<sup>*3</sup> 47.1 (+0.8)</b>	
38 (+0.8)	<b>RBC法人<sup>*3</sup> 32.6 (+1.7)</b>	
<b>その他</b>	<b>CIBC<sup>*3</sup> 46.8 (+1.6)</b>	
147 (+19.4)	<b>GCIBC<sup>*3</sup> 27.8 (+1.0)</b>	
<b>現金・預け金</b>	<b>その他</b>	
72.9 (+5.8)	96 (+16.1)	
<b>うち日銀預け金<sup>*2</sup></b>	<b>純資産</b>	
57.5 (+6.3)	10 (+1.1)	

- ※1. ( )は2023年3月末対比
- ※2. みずほ銀行+みずほ信託銀行
- ※3. みずほ銀行+みずほ信託銀行、2023年度管理会計ルール

### ● B/Sの全体感

総資産は、個人・法人預金の増加や円安影響等により前年度末から24.4兆円増加の278兆円となりました。

### ● 貸出金・預金

国内貸出金は、コロナ関連貸出金の返済により減少基調でしたが、物価上昇に伴う運転資金需要への対応や設備投資、M&A等の成長投資需要の高まりを受けて、2023年度は増加に転じました。海外貸出金は、米国金利の高止まり等を受けて資金需要が全般に弱含んだことに加えて、採算改善に向けた案件の取捨選択を推進したこともあり、外貨ベースでは減少しましたが、円安影響により円貨ベースでは増加しています。

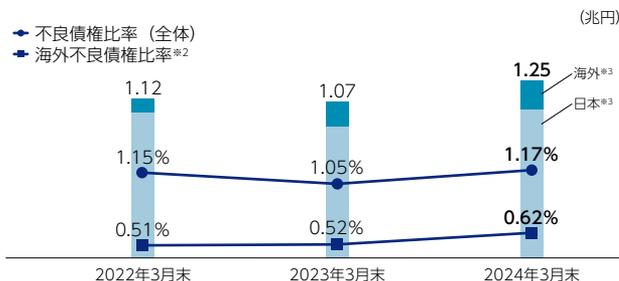
預金は個人・法人、国内外ともに増加しました。

### ● 有価証券・その他

日銀のマイナス金利解除を受け、日本国債は前年度末から5.7兆円減少している一方、日銀への預け金が前年度末から6.3兆円増加しています。

外国債券は円安影響もあり前年度末から5.0兆円増加しています。

## アセットクオリティ※1



※1. 信託勘定を含む

※2. みずほ銀行(海外現地法人を含む)、カンパニー管理ベース

※3. 代表主管店ベース

不良債権残高は、前年度末から0.18兆円増加の1.25兆円となり、不良債権比率も0.12pt上昇しましたが、引き続き低水準を維持しています。与信関係費用は、将来に備えた引当金の計上も行いましたが、過年度に予防的に計上していた引当の戻入等もあり、おおむね年度計画水準でコントロールできました。引き続き事業環境を取り巻くリスクを適切に見極め、予兆把握と予防的対応の徹底に努めていきます。

## 有価証券ポートフォリオ※1

	取得原価		評価差額*2	
	2024年3月末	2023年3月末比	2024年3月末	2023年3月末比
合計	314,046	△22,089	14,554	+6,430
株式	9,169	△803	21,332	+6,514
債券	143,948	△59,059	△345	+414
うち国債	109,681	△55,131	2	+466
外国債券	130,050	+28,698	△4,941	△395
うち米国債*3	85,730	+22,065	△4,609	△469
その他	30,877	+9,074	△1,490	△102
ベアファンド*4	3,464	△828	△1,369	△1,111
投資信託等	27,413	+9,903	△120	+1,008

※1. その他有価証券で時価のあるもの、組合出資分を除く

※2. 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

※3. 米国債、GSE債 (GSE: Government Sponsored Enterprises、政府支援企業)

※4. 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

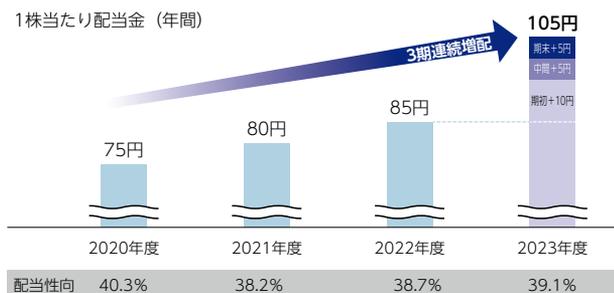
株高の影響により株式の評価差額が前年度末から6,514億円増加したことに加え、市場環境を踏まえた債券等のポートフォリオの健全化も行い、有価証券ポートフォリオ全体の評価差額は、前年度末から6,430億円増加の14,554億円となりました。

## 自己資本

	2024年3月末	2023年3月末
普通株式等Tier1比率	12.73%	11.80%
同 (その他有価証券評価差額金を除く)	11.83%	11.28%
Tier1比率	14.85%	13.91%
総自己資本比率	16.93%	16.05%
レバレッジ比率	4.70%	4.46%
<参考>バーゼルⅢ最終化完全実施ベース		
普通株式等Tier1比率	10.5%	9.9%
同 (その他有価証券評価差額金を除く)	9.8%	9.5%

現行規制ベースの普通株式等Tier1比率をはじめとする規制諸比率はすべて規制水準対比で十分な水準を確保しています。また、バーゼルⅢ最終化完全実施ベースにおける普通株式等Tier1比率は、その他有価証券評価差額金を除くベースで9.8%に上昇しています。引き続き規律ある資本運営を継続し、財務健全性を高めていきます。

## 株主還元



2023年度の普通株式の1株当たり配当金については、「安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定」との株主還元方針のもと、中間決算時予想からさらに+5円増配し、前年度より20円増額の1株当たり105円といたしました。